

令和3年度 第1回

地域包括支援に関する会議

資料 1

2 議事

(1) 地域包括支援センター運営状況について

令和2年度地域包括支援センターの運営状況について

■総合相談窓口としての役割■

1 相談件数

地域包括支援センター及び統括支援センターが直接受ける相談件数は、来所 16,831件、訪問 42,950件、電話 155,548件で、合計 215,329件であり、前年度に比べ8,829件増加している。

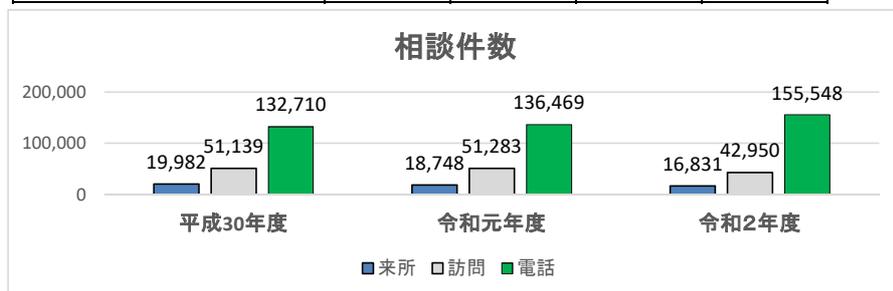
来所、訪問、電話ともに相談件数は増加傾向で推移していたものの、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で来所、訪問ともに減少した。

一方、対面を必要としない電話相談は約19,000件増加している。

令和2年度中に、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が2回発出されたものの、認知症や緊急対応、複合的な問題(精神疾患、身寄りがない等が重なった状態)を抱える相談等はコロナ禍においても継続的な訪問を必要とし、感染防止策を講じたうえで対応している。

訪問の減少の要因の多くは、緊急事態宣言下の、介護予防ケアマネジメント(ケアマネジャー業務)において、モニタリング訪問の時期を変更したり、電話で行ったことが大きい。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度増減
来所	19,982	18,748	16,831	△ 1,917
訪問	51,139	51,283	42,950	△ 8,333
(うち複数職員での訪問)	(4,731)	(4,584)	(4,171)	△ 413
電話	132,710	136,469	155,548	19,079
合計	203,831	206,500	215,329	8,829



2 24時間365日緊急対応事業

地域包括支援センターの窓口業務時間外にかかってきた電話を、夜間・休日緊急窓口対応施設へ転送し、相談対応した件数は、4,743件である。

このうち、緊急に対応が必要で、統括支援センターに連絡が入り対応した件数は、119件である。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度増減
相談件数	3,990	5,022	4,743	△ 279
(うち、統括支援センター対応依頼件数)	159	136	119	△ 17

3 相談件数合計

令和2年度の相談件数の合計は、地域包括支援センター・統括支援センターが直接相談を受けた215,329件と24時間365日緊急対応事業で対応した4,743件を合わせた**220,072件**である。

(令和元年度年度211,522件)

4 相談者数

相談者数は、合計187,164人で、前年度に比べ4,346人増えている。市民(本人・家族)・民生委員からの相談が、全相談者数の約8割を占めている。地域包括支援センター職員の、民生委員・児童委員協議会や校区社会福祉協議会の連絡調整会議等への参加がコロナ禍において減少傾向の中、相談件数が増加しているのは、これまでの、地域との関係性によるものと思われる。

ケアマネジャーからの相談数も前年度に比べると増加した。個別事例を通じたケアマネジャーとの連携強化が図られているためと思われる。

関係機関からの相談についても前年度に比べ増加した。

相談者	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度増減
市民・民生委員等	149,143	152,954	153,599	645
ケアマネジャー	7,189	7,416	7,691	275
関係機関	20,303	22,448	25,874	3,426
合計	176,635	182,818	187,164	4,346

※主たる相談者を計上

※関係機関・・・医療機関・警察・行政等

5 相談内容

相談内容は、「ゴミ捨てや買い物で困っている。」などの生活に関する些細な困り事の相談から、「ゴミ屋敷で臭いがひどい。」「最近、見かけない。郵便物が溜まっている。」「動けなくなっている。」などの対応が複雑な相談や安否確認、救急搬送など緊急性が高い相談まで内容は多岐に渡っている。

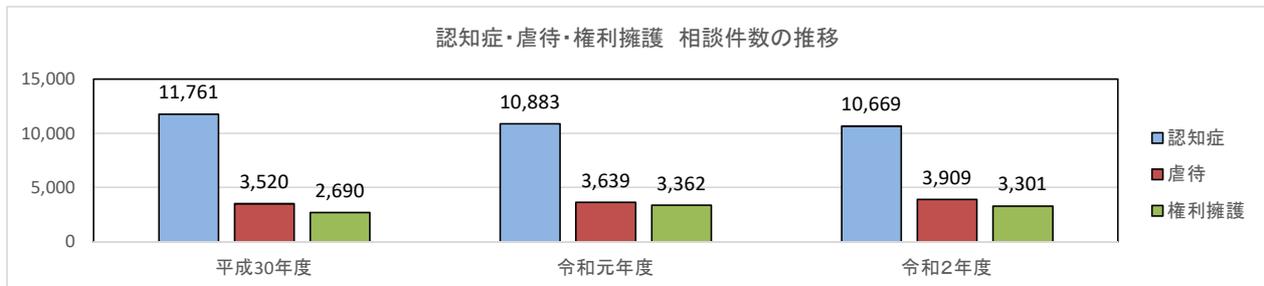
項目ごとには、介護保険制度や介護サービスなど、「介護保険」に関する相談が244,405件と最も多く、前年度に比べさらに増加している。

医療・福祉に関する相談は前年度に比べると減少したものの、その内訳をみると、施設入所に関する事、精神疾患に関する事、緊急に対応が必要な状況に関する事等が多い。また、認知症に関する相談は継続しており、生活状況の確認や必要なサービスの調整、見守り体制の構築、医療機関への受診など生活環境の調整には時間を要する。

虐待に関する相談は増加し、虐待等処遇困難事例については、統括支援センターが地域包括支援センターをバックアップし、迅速かつ適切な対応を図っている。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度増減
介護保険	221,408	234,768	244,405	9,637
医療・福祉	68,094	61,984	61,633	△ 351
認知症	11,761	10,883	10,669	△ 214
虐待	3,520	3,639	3,909	270
権利擁護	2,690	3,362	3,301	△ 61
その他	23,818	21,069	20,657	△ 412

※各項目内には複数項目があり、重複計上あり



■ 関係機関や地域との連携 ■

1 主な連携先

地域包括支援センターは、「地域包括ケアシステム」の核となるよう、関係機関や地域との連携を図っており、区役所各部署、ケアマネジャー、介護サービス事業者、医療機関(かかりつけ医)、民生児童委員、福祉協力員、市社協、成年後見支援センター、警察、法律関係者など、様々な関係機関と連携している。

医療機関との連携では、退院調整や疾病の重症化予防のために医師連絡をする事例等、医療と介護の連携が必要な事例が多い。

虐待等処遇困難事例については、方針決定や処遇など迅速な判断が必要であり、常に統括支援センターへ相談及び協議を行っているため、地域包括支援センターと統括支援センターが連携をしている。

ケアマネジャー・サービス事業所等や医療機関、民生委員等との連携は減少しているが、新型コロナウイルスによる影響が大きいと考えられる。(来所控えや施設・医療機関の面会制限など)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度増減
地域包括支援センター・ 統括支援センター	29,139	32,435	32,822	387
ケアマネジャー・ サービス事業者等	61,841	57,032	56,470	△ 562
医療機関等	11,838	10,802	10,624	△ 178
民生委員等	2,368	1,934	1,798	△ 136
法律関係者	1,332	1,615	1,388	△ 227
警察	650	668	676	8

※重複あり

2 ケアマネジャー支援

民間のケアマネジャーを対象として、「ケアマネジメントの質の向上」を目的に、ケアマネジメント研修を実施している。研修テーマは、全区で統一した内容と、各区において要望の高い内容で実施している。

令和2年度は、介護予防や重度化防止の視点でケアマネジメントを行うために、令和元年度に引き続き、「自立支援に向けたケアマネジメント」、「生活習慣病予防・重症化予防」、新たに、増加する災害に対応するために「災害に備えた支援」を全区統一のテーマとして実施した。

新型コロナウイルスの影響で一部研修の中止を余儀なくされた。また、感染対策として参加人数を制限したため、開催回数、参加人数ともに減少した。

ここでいうケアマネ相談は、個別事例にかかわる相談ではなく、ケアマネジャー業務上の書類の作成や介護報酬の考え方など専門的な支援を計上している。一人ケアマネジャーや主任ケアマネジャーが不在等の事業所に地域包括支援センターが支援をする傾向は変わらない。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度増減
研修実施回数	43	34	19	△ 15
研修参加人数	3,231	2,117	735	△ 1,382
ケアマネ相談	4,468	4,851	4,539	△ 312

※ケアマネ相談:ケアマネジャーの個人のスキルに関する相談

3 地域への周知

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて地域の会議や集いの場、運営推進会議の中止や書面開催により、地域包括支援センターの職員が地域の会議に出席する機会が大幅に減少した。コロナ禍であっても、単身高齢者等 地域での見守りが必要な相談事例が増えており、地域との連携が重要となっているため、民生委員・児童委員協議会及び校区社会福祉協議会、グループホーム等の運営推進会議で情報共有を行い、地域のネットワーク形成に努めている。

また、地域包括支援センター職員が、市民センターの健康教育等の機会や地域のサロン等高齢者の集まる場所に積極的に出向き、地域包括支援センターの紹介や介護保険制度について説明を行うなど、地域住民への周知に努め、早期の相談につながる体制作りにも努めている。新しい日常を踏まえて、感染防止策を図ったうえで活動を行っている。

	令和元年度	令和2年度
会議等への参加	32,227	14,310
PR実績	37,809	18,291
合計	70,036	32,601

4 会議等

(1) 地域ケア個別会議

地域ケア個別会議は、個別事例の検討を通して、自立支援に資するケアマネジメントの実践力の向上、地域課題を把握し、地域のネットワーク構築を目的に実施している。

各地域包括支援センターにおいて、地域ケア個別会議は、令和元年11月より、それまでの2か月に1回の開催から、月1回の定例会議と必要に応じた随時会議としており、令和2年度は407回(令和元年度は318回)実施している。

事例の選定にあたっては、要支援認定者の自立支援に向けた事例が大半を占めている。

地域ケア個別会議で出された地域課題は、区で開催している包括ケア会議で報告している。

地域ケア個別会議開催種別	令和元年度	令和2年度
定例開催	248	334
随時開催	70	73
合計	318	407

制定期理由	令和元年度	令和2年度
要支援認定者	279	307
困難を感じている事例	54	117
地域課題	35	28

※重複あり

会議の機能	令和元年度	令和2年度
個別課題解決	313	364
ネットワーク構築	30	48
地域課題発見	39	32
地域づくり資源開発	19	11

※重複あり

(2) その他の会議

地域ケア個別会議以外のその他会議への参加は1,570回であった。

グループホームや地域密着型サービスの運営推進会議をはじめ、民生委員・児童委員協議会、校区社会福祉協議会が主催の連絡調整会議、多職種連携会議等に参加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で会議の開催回数が減少したため、地域包括支援センターの職員の会議参加も減少した。

また、その他に、高齢者虐待の方針決定のために、即時にコアメンバー会議を開催し、虐待の判断、分離の必要性の検討、対応者の調整、養護者(虐待者)に対する支援の検討等を行っている。

会議種類	令和元年度	令和2年度
民生委員・児童委員協議会	390	256
社会福祉協議会 ふれあいネットワーク	101	29
運営推進会議	779	544
地域ケア個別会議	318	407
その他会議	863	741

■介護予防支援・介護予防ケアマネジメント ケアプラン作成数■

令和2年度の介護予防支援・介護予防ケアマネジメント(要支援1・2及び事業対象者)のケアプラン作成件数は、市全体で、約12万3千6百件(月平均約1万3百件)となった。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響でサービス利用者が減少しているものの、団塊世代が後期高齢者となる2025年は、今以上の増加が見込まれる。

よって、自立支援・重度化防止に主眼をおいたマネジメントがますます重要となる。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域包括支援センター 作成分	63,815	64,379	65,845
居宅介護支援事業者 作成分	68,696	64,960	57,809
合計	132,511	129,339	123,654

